農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

倉吉市長 広田 一恭

市町村名 (市町村コード)	倉吉市 (203)
地域名 (地域内農業集落名)	灘手地区 (北面、穴沢、尾原、別所、穴田、半坂、鋤、谷、津原)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年6月12日 第1回

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

倉吉市の北部に位置する灘手地区は平地に広がる水田で、水稻・大豆・二条大麦を中心とした農業を行っている。地区内の集落営農組織5団体と地区外の農業法人2団体により、農地集積も進んでおり、安定した営農活動を続けてきた。近年は、農業者の高齢化により組織を運営する人材不足やオペレーターの減少などの課題が深刻化しており、早急な問題解決が必要である。また、大雨の際は、鋤・穴田の農地が水没する被害が多発しており、これまでと同様に大豆を中心とした経営を続けるためには水路の改修など基盤整備が必要である。水田の管理は今後も問題なく継続されるが、畑については、耕作者も少なく管理も行き届いていない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

これまでと同様に地区内の集落営農組織が担い手となり、農地集積を進め、水稻・大豆・二条大麦を中心とした農業を継続する。各組織で若い世代に農業技術や知識を伝承し、地域のリーダーとなる人材の育成に力を注ぐと共に建築・土木関係者や大型特殊免許を有するなど機械の扱いに慣れている者に積極的に働きかけ、オペレーターの確保に努める。灘手土地改良区及び大倉土地改良区と連携を図りながら国や県の事業を活用し基盤整備を進めると共に、各集落においても多面的機能支払制度や市の原材料支給制度を活用し農業用施設の維持管理に努めていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	315.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	315.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落営農組織により田については、ある一定の農地集積が完了している。今後は農地中間管理機構を活用して、認定農業者や集落営農組織を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、更なる担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体の農地を対象に集落営農組織が中心となり経営意向を確認しながら、段階的に農地集積・集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
灘手土地改良区及び大倉土地改良区と連携を図りながら、老朽化した水路の更新、段差解消などの地域全体で抱える問題について補助事業を活用しながら基盤整備を進める。 多面的機能支払制度に取り組む各組織で管理する農道の路面補修や水路の目地補修などを実施し、農業用施設の長寿命化を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
倉吉市、鳥取県、JAと連携しながら、地域内外から多様な経営体を募集する。特に新規就農者に対しては、農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①各地区において、効率的な電気柵の設置を行う。
- ③担い手不足の解決策の1つとしてスマート農業の積極的な取り入れを検討する。